



4/19・20実施 CDA 学習の振り返り

前回のCDAで取り組んだ君たちの意見
(一例)です。多くの意見に触れていこう！

【 問題・課題の焦点化 】

1人あたりの医療費・介護費が高い75歳以上の人口が増えることで、自治体の財政や社会保障に大きな影響がでる。

今回の意見の中に、「無理な延命治療を行わない」という考えもありました。課題として「命の尊厳が損なわれかねない」と書いてくれていましたが、医療技術が発展する今日では大切な考えの一つでもあります。よりよい「生き方」とは何か、**現代キーワードファイル p146～(No83:クオリティ・オブ・ライフ QOL)**を読んで、みんなも一度考えてみてはどうだろう。

【 解決策 → 想定される課題 】

- 高齢者の医療費負担を上げる(財政負担を減らす)。→高齢者が通院しづらくなる
- 高齢化が進むことは仕方がないことなので、少子化対策を積極的に行う(育休からの職場復帰、子育て支援のありかた、幼稚園・保育園を増やすなど…)→ずっと話題になっているものの効果が出ていない。社会認識を変えていかなければならない。
- 定年退職の年齢を引き延ばす(70歳まで)。または、定年をなくす。→若者の仕事を減らさないような工夫が必要。
- 高齢者のくくりを70歳まで引き上げ、仕事も普通に70歳までとする。医療費自己負担の削減も70歳以上からとする。→全員が70歳まで健康体というわけではない。
- 定年の延長を任意とし、仕事を続ける人の医療費負担は引き下げないようにする。
- AIや介護ロボットを増やして、介護や治療を行えるようにする。(医療・介護にかかる人件費の削減)→介護・治療される側の不安が大きい。
- 公共事業費を減らし、医療・介護などの社会保障費にあてる(税金の使い道の精選)。→近年は自然災害も多くなり、削減は簡単にはいかない。
- 消費税などを増税するしかない。→ただ増税するだけでは国民は反対する。国民に理解をしてもらう方策を考えなければならない。

【 問題・課題の焦点化 】

都市部への人口流入による地方の過疎化。75歳以上の割合が高い県こそ人口減少が目立つ。

- 子育て支援・子育てをしながら仕事をできる社会環境づくり。都市圏に集中している重要機関や大企業の本社などを地方に移す。
- 地方の魅力を「観光」だけに留まらせず、人が住み続けられる体制が必要。→地方自治体の積極的な受け入れ態勢が必要。

※今回のテーマに関連するワード(現代キーワードファイル)

□No. 78＝社会保障制度 (p136)

□No. 79＝公的年金制度 (p138)

□No. 81＝介護保険 (p142)

□No. 139＝安楽死・尊厳死 (p234)

□No. 142＝セルフメディケーション (p237)

2045 年人口推計

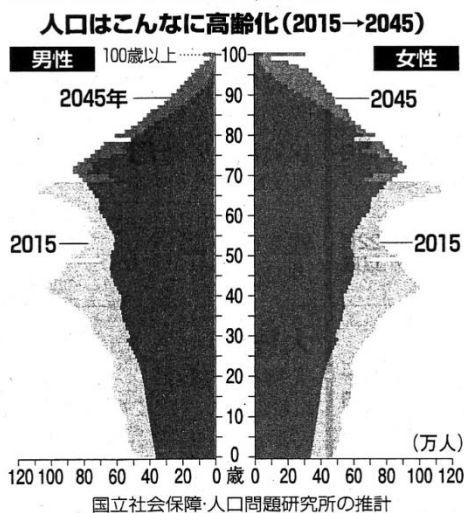
75歳以上
43道府県で2割超

2045年に43道府県で75歳以上の人口が20%を超えるとする推計を、国立社会保障・人口問題研究所が30日に公表した。医療や介護サービスをより多く必要とする世代の割合が全国で高まる。一方、14歳以下の割合は全都道府県で低下する見通しだ。

公表したのは5年に1度
まとめる「地域別将来推計
人口」。今回は15年の国勢
調査をもとに死亡率や人口
移動などを参考に、45年ま
での都道府県と市区町村別
の人口を推計した（福島県
は県全体のみ推計）。

75歳以上は「後期高齢
者」と位置づけられ、病氣
がちになったり、介護を受
けながら生活したりする人
が増える。これに伴い、医
療や介護の費用増加が見込
まれる。「自治体財政や社
会保障に大きな影響が出る
と予想される」と研究所の
担当者は話す。75歳以上の
年間医療費は1人当たり平
均90・7万円で、65〜74歳
の55・4万円を大きく上回
り、介護費も53・2万円と

65〜74歳の5・5万円の10倍近い。
45年に75歳以上の割合が最も高いのは秋田県で31・9%。青森県が29・1%、福島県が27・4%、山梨



山形県が26・7％と続いた。逆に20％未満は東京、沖縄、愛知、滋賀の1都3県のみとなる。15年に20％を超えた都道府県はなかった。

45年と15年で75歳以上人口を比べると、東京都や神奈川県、愛知県などでは1・5倍以上となる。増加数は東京都で80万2千人、神奈川県で68万4千人、愛知県で47万1千人、大阪府で46万2千人と見込まれる。

総人口の減少傾向は引き続き進み、45年は1億642万1千人となり、15年かから2067万4千人減ると推計している。

(3月31日 朝日新聞)

■2045年の都道府県別推計人口

	総人口の 増減率 (2015年比)	75歳以上 の割合	14歳以下 の割合
北海道	▼16.3	21.4	10.7
青森県	▼25.6	26.0	9.0
岩手県	▼37.0	29.1	8.2
宮城県	▼30.9	26.3	9.2
秋田県	▼22.5	23.9	9.6
山形県	▼41.2	31.9	7.4
福島県	▼31.6	26.7	9.6
茨城県	▼31.3	27.4	9.2
栃木県	▼23.4	23.6	9.9
群馬県	▼21.0	21.5	10.6
埼玉県	▼21.3	23.2	10.1
千葉県	▼10.2	20.1	10.7
東京都	▼12.2	20.7	10.4
神奈川県	0.7	16.7	10.3
新潟県	▼8.9	20.2	10.7
富山県	▼26.3	24.8	10.0
石川県	▼23.3	23.5	9.9
福井県	▼17.9	21.6	11.0
山梨県	▼21.9	23.0	11.2
長野県	▼28.3	26.7	9.8
岐阜県	▼23.1	25.2	10.3
静岡県	▼23.4	22.7	10.9
愛知県	▼20.5	23.2	10.8
三重県	▼7.8	18.5	11.8
滋賀県	▼21.2	22.4	10.9
京都府	▼10.6	19.5	12.5
大阪府	▼18.1	22.0	10.1
兵庫県	▼17.0	20.6	10.5
奈良県	▼18.1	22.7	10.5
和歌山県	▼26.8	24.9	10.5
鳥取県	▼28.6	23.8	10.6
島根県	▼21.8	23.3	11.5
岡山県	▼23.8	23.9	11.2
広島県	▼15.7	20.9	11.6
山口県	▼14.6	20.4	12.0
徳島県	▼26.3	23.6	10.5
香川県	▼29.2	24.9	9.8
愛媛県	▼20.5	22.3	10.9
高知県	▼26.9	24.9	10.0
福岡県	▼31.6	25.7	9.7
佐賀県	▼10.7	20.2	11.9
大分県	▼20.3	22.3	12.5
熊本県	▼28.7	25.3	11.0
鹿儿岛県	▼19.2	22.8	12.6
沖縄県	▼23.1	23.8	11.1
	▼25.3	24.6	11.9
	▼26.9	25.3	11.6
	▼0.4	17.8	15.3

(単位は%、▼はマイナス)

14歳以下の人口は、15年と比べすべての都道府県で減少する。15年は全都道府県が10%台の人口割合を維持したものの、45年には秋田県が最低の7・4%まで低下。最高は沖縄県で15・3%だった。

割合が高い県での減少が目立ち、15年と比べて秋田県は41・2%、青森県は37・0%、山形、高知両県は31・6%減少する。

前回13年の推計では20年に全都道府県で人口減の見通しだったが、出生率の若干の回復や、都市部への人口流入などから、今回は全都道府県で減少する年を30年以降とした。75歳以上の

46万2千人と見込まれる。
総人口の減少傾向は引き続き進み、45年は1億642万1千人となり、15年から2067万4千人減ると推計している。

45年と15年で75歳以上人口を比べると、東京都や神奈川県、愛知県などでは1・5倍以上となる。増加数は東京都で80万2千人、神奈川県で68万4千人、愛知県で47万1千人、大阪府で

山形県が26・7%と続いた。逆に20%未満は東京、沖縄、愛知、滋賀の1都3県のみとなる。15年に20%を超えた都道府県はなかった。

(西村圭史)

- STEP1 新聞記事を読んで、「大事だと思ったところに青」、「なるほどと思ったところに赤」でラインを引く。
- STEP2 新聞記事の「見出し」中の空欄に適するフレーズ（語句）を考えよう（記事中の空欄に書く）。
- STEP3 「2045年の都道府県別推計人口」における長崎県にラインを引き、全国の中における長崎県の特徴をまとめよう。

3年組番	氏名：	検	No. 1 (4/19・20)
テーマ：高齢社会と人口問題		ジャンル：	日本の社会問題

概要把握

問題・課題の焦点化



★4/19 はここまで (目安)

★4/20 はここから (目安)

解決策



想定される成果

想定される課題



8:10～(2分×2人)

【他者からの意見・評価①】 3行以上書く※1回目の評価者は、「なるほど」と思った部分に赤ラインを引こう

評価者＝_____

【他者からの意見・評価②】 3行以上書く※1回目の評価者は、「なるほど」と思った部分に青ラインを引こう

評価者＝_____